労務ネットニュース(平成31年3月発行)

Labor-management.net News

労働組合対応、労基署対応、使用者側の労務トラブルを弁護士岡正俊が解決!



Vol.58

弁護士 岡 正俊 杜若経営法律事務所

★コンビニ・オーナーは労基法上の労働者か?

今月のニュースレターは、労基法上の労働者に当たることを理由とするコンビニ・オーナーの残業代請求等が棄却された裁判例(東京地裁平成30年11月21日判決)をご紹介致します。

1. 事案の概要

本件は、被告との間でコンビニエンス・ストアの経営に関するフランチャイズ契約を締結していたコンビニ店のオーナーが、労基法上の労働者に該当するなどとして、被告に対して未払残業代等の支払いを求めた事案です。

2. 原告の請求

原告の請求は、総額 11 億円!を超えるもので、未払残業代請求だけで約7億円!を請求するものでした。この金額を見ただけでも「労働者」による残業代請求としては例のないものといえます。なお、本人訴訟ではなく、代理人が就いていました。未払残業代の計算は、原告がコンビニ店の経営により得た利益の平均額から基礎賃金を算定しており、基礎賃金 1 時間当たり1万1386円~2万3075円、週98時間労務を提供していたことをもとに計算したものでした。

3. 裁判所の判断

裁判所は、労基法上の労働者性の判 断について、①仕事の依頼への諾否の 自由、②業務遂行上の指揮監督、③時 間的・場所的拘束性、④代替性、⑤報 酬の算定・支払方法、⑥機械・器具の 負担、報酬の額等に現れた事業者性、 ⑦専属性、⑧その他を判断要素とする 1985 年労働省労働基準法研究会報告 によりつつ、原告は、個人もしくは会 社の代表取締役として、被告との間で、 店舗の経営に関するフランチャイズ 契約を締結して、同契約に基づき、独 立の事業者として店舗を経営してい たものであるとし、原告が主張する時 間的・場所的拘束性、代替性等の各事 情は、上記の事業者性を減殺して原告 の労働者性を積極的に肯定できるま での事情とはいえないとして、原告の 労働者性を否定しました。極めて妥当 な判断だと思います。

4. 労組法上の労働者性

コンビニ・オーナーの労働者性については、労組法上の労働者にあたるかどうかが争われた事件で、岡山県労委が平成26年3月13日に、東京都労委が平成27年3月17日に、それぞれ労働者性を認める命令を出していました。労組法上の労働者性については、団体交渉の保護を及ぼすべきかど

Labor-management.net News Vol.58

労働組合対応、労基署対応、使用者側の労務トラブルを弁護士岡正俊が解決!

うかという観点から判断されるもの であり、労基法上の労働者性の判断と は異なります。したがって、労組法上 の労働者と認められたからといって、 労基法上も労働者と認められること にはなりません。なお、コンビニ・オ ーナーが労組法上の労働者に当たる かについては、フランチャイザーに対 し弱い立場にあり何らかの保護の必 要があるのかも知れませんが、それを フランチャイザーに団体交渉義務を 負わせる等の労働法の枠組みで捉え るのはおかしいのではないかと思い ます。この点については先日、中央労 働委員会の命令が出され、コンビニ・ オーナーは労組法上の労働者に当た らないとの判断が示されたところで あり、妥当な判断だと思います。組合 側はこれを不当として行政訴訟で争 うようですので、今後は舞台が裁判所 に移ることになり、司法がどのような 判断をするのか注目されます。

5. 雇用類似の働き方について

最後に雇用類似の働き方について 触れておきたいと思います。

パート労働者、有期契約労働者、派 遣労働者について同一労働・同一賃金 等の保護規制が法制化され、現在厚生 労働省では、業務委託等の雇用類似の 働き方をしている者の保護をどうす るかという議論がなされています。こ の点、(従来の労働者性の枠組みでの

論説ですが) 旬報法律事務所の棗一郎 弁護士が B 社事件判決(札幌地裁平 成 30 年 9 月 28 日判決労判 1188 号 5 頁)を批判する論説を寄せておられ (労判 1191 号 2 頁 「遊筆~労働問題 に寄せて」)、おそらく労働者側の関 心も高いと思われます(弁護士にとっ ては業務範囲の拡大に繋がります し・・・)。いわゆる非正規労働者の 中には、その契約形態での働き方を余 儀なくされ、低い労働条件に抑えられ ているということもあったのかもし れませんが、今後ますます労働者人口 が少なくなってくる状況下では、使用 者側も労働条件を上げていかないと 採用ができなくなってきています。ま た、雇用類似の働き方といっても色々 なタイプがあり、自分でそのような働 き方を選択しているケースも多いと 思います。コンビニ・オーナーもそう だと思います。そうした状況を踏まえ ると、契約内容をどうするかについて は、労働市場原理や私的自治に任せ、 国があまり介入すべきではないので はないか、保護が必要な場合は従来の 労働者性の枠組みによれば十分では ないか、少なくとも契約内容にまで立 ち入るべきではなく契約内容の十分 な説明等手続的なところにとどめる べきではないかという気がしていま す。